

第96期

中間事業報告書

平成29年度

平成29年4月1日▶平成29年9月30日

 **アサガミ株式会社**

ASAGAMI

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに当社第96期上半期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の中間事業報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当上半期におけるわが国経済は、生産・輸出の堅調な推移を背景に、企業業績は好調を維持し、それに伴い設備投資も緩やかに増加する等、全体として緩やかな回復基調が継続いたしました。また、雇用環境は引き続き改善いたしました。賃金の顕著な増加には未だ至っていないものの、個人消費は緩やかに増加しており、今後のさらなる景気回復を期待させる要素も見られました。

物流業界では、荷動きが活発化し、トラック運賃動向に改善の傾向が見られる一方、ドライバー不足を背景に雇用コストが増加する等、全体としては厳しい経営環境で推移いたしました。不動産業界では、全国的に空室率の低下・賃料の上昇傾向が継続し、堅調に推移いたしました。印刷業界では、婚礼分野については、婚姻数が減少傾向にあり、新聞分野についても、発行部数が減少傾向にある等、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に立ち返り、取り組みを行ってまいりました。

この結果、当中間期における売上高は19,346百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は74百万円（前年同期は営業損失21百万円）、経常利益は66百万円（前年同期は経常損失51百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失は99百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失111百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①物流事業

当事業のうち、倉庫部門につきましては、スポット作業の増加により、売上高は1,108百万円（前年同期比9.3%増）となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、輸出スクラップの取扱量が減少するも、建設機械の輸出量の増加により、売上高は3,281百万円（前年同期比2.0%増）となりました。運輸部門につきましても、建設機械等の取扱量が増加し、また、配送センターの取扱店舗数増加等により、売上高は6,462百万円（前年同期比20.3%増）となりました。3PL（サードパーティーロジスティクス）部門につきましては、物流センターの取扱量が減少し、売上高は660百万円（前年同期比3.9%減）となりました。この結果、当事業の売上高は11,512百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は倉庫部門での修繕費減少も寄与し、807百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

②不動産事業

当事業につきましては、前年同期並みに推移し、売上高は1,820百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は810百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

③印刷事業

当事業につきましては、新聞印刷物の受託数増加や年賀印刷関連での物販で増収となるも、婚礼印刷の受注件数減少等により、売上高は6,561百万円（前年同期比1.1%減）、営業損失は641百万円（前年同期は営業損失609百万円）となりました。

④その他

当事業につきましては、グループ内業務請負事業および建築工事関連において受注が増加し、売上高は333百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は42百万円（前年同期比47.2%増）となりました。

以上のとおりでございますが、当中間期の配当につきましては見送らせていただきましたので、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

株主の皆さまにおかれましては、ご理解と変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年12月

代表取締役社長 木村 健一



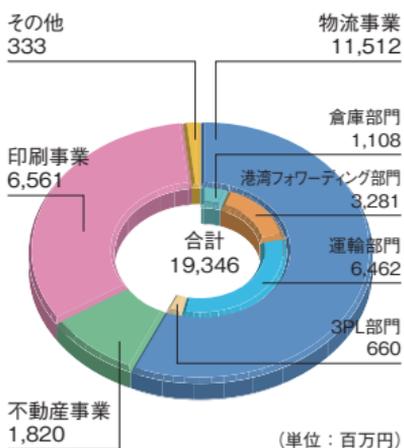
営業の概況

部門別売上高 (連結)

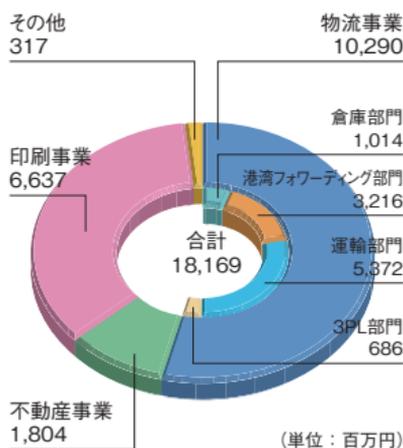
(単位：百万円)

区 分	当中間期	前中間期	前期比較
	平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで	平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで	
物流事業	11,512	10,290	1,221
倉庫部門	1,108	1,014	94
港湾フォワーディング部門	3,281	3,216	64
運輸部門	6,462	5,372	1,090
3 P L 部門	660	686	△26
不動産事業	1,820	1,804	15
印刷事業	6,561	6,637	△76
その他	333	317	16
セグメント間取引消去	△880	△879	△0
合 計	19,346	18,169	1,176

当中間期



前中間期



(注) 上記グラフの合計はセグメント間取引分を含んでおりません。

物流事業

倉庫部門

当部門は主に、寄託を受けた貨物を倉庫に保管する業務、入出庫・荷捌きおよびこれに付帯する業務を行っております。

港湾フォワーディング部門

当部門は主に、海上・航空運送の輸送手続き、港湾・空港における貨物の積み込み・積み下ろし・荷捌きおよびこれに付帯する業務を行っております。

運輸部門

当部門は主に、貨物自動車による貨物の運送、利用運送および運送の取次等の業務を行っております。

3PL（サードパーティーロジスティクス）部門

当部門は主に、庫内業務、保管、輸送に至る物流作業を一括して請負う業務を行っております。

不動産事業

当事業は主に、顧客の要望に合わせた大型物流施設・商業施設等を賃貸・管理する業務を行っております。

印刷事業

当事業は主に、婚礼・年賀印刷、新聞等の受託印刷、発送およびこれらに付帯する業務を行っております。

その他

当事業は主に、立体駐車場据付工事等の建築工事およびグループ内の業務請負を行っております。

連結財務諸表

中間連結貸借対照表 (平成29年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	15,586	流 動 負 債	16,772
現金及び預金	4,649	支払手形及び買掛金	4,149
受取手形及び売掛金	5,947	短期借入金	8,956
電子記録債権	594	1年内償還予定の社債	120
商品及び製品	334	未払法人税等	340
仕掛品	82	賞与引当金	453
原材料及び貯蔵品	1,236	PCB廃棄物処理費用引当金	1
繰延税金資産	516	そ の 他	2,750
そ の 他	2,227	固 定 負 債	21,319
貸倒引当金	△2	社 債	175
固 定 資 産	37,491	長期借入金	14,113
有形固定資産	30,152	繰延税金負債	9
建物及び構築物	8,575	再評価に係る繰延税金負債	2,542
機械装置及び運搬具	1,762	役員退職慰労引当金	1,221
土地	18,776	退職給付に係る負債	1,539
そ の 他	1,037	長期預り金	1,023
無形固定資産	1,354	そ の 他	693
借地権	1,118	負 債 合 計	38,091
そ の 他	235	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	5,984	株 主 資 本	8,811
投資有価証券	2,737	資 本 金	2,189
長期貸付金	771	資 本 剰 余 金	32
退職給付に係る資産	262	利 益 剰 余 金	6,600
繰延税金資産	485	自 己 株 式	△11
そ の 他	1,747	その他の包括利益累計額	6,047
貸倒引当金	△19	その他有価証券評価差額金	680
資 産 合 計	53,078	土地再評価差額金	5,391
		退職給付に係る調整累計額	△23
		非支配株主持分	127
		純 資 産 合 計	14,986
		負 債 純 資 産 合 計	53,078

中間連結損益計算書 (平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)(単位：百万円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売 上 高		19,346
売 上 原 価		15,804
売上総利益		3,541
販売費及び一般管理費		3,467
営 業 利 益		74
営 業 外 収 益		
受取利息及び受取配当金	52	
業務受託手数料	3	
そ の 他	58	114
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	114	
社 債 利 息	1	
そ の 他	5	122
経 常 利 益		66
特 別 利 益		
固定資産売却益	2	2
特 別 損 失		
固定資産除却損	2	2
税金等調整前 中 間 純 利 益		66
法人税、住民税 及 び 事 業 税	386	
法人税等調整額	△219	167
中 間 純 損 失		101
非支配株主に帰属する 中 間 純 損 失		1
親会社株主に帰属する 中 間 純 損 失		99

個別財務諸表

中間貸借対照表 (平成29年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	7,213	流動負債	11,360
現金及び預金	2,358	支払手形	950
受取手形	902	買掛金	2,183
電子記録債権	594	短期借入金	6,413
売掛金	2,732	1年内償還予定の社債	120
原材料及び貯蔵品	2	リース債務	7
前払費用	318	未払金	558
繰延税金資産	78	未払費用	259
立替金	134	未払法人税等	224
短期貸付金	80	未払事業所税	5
未収入金	11	前受金	239
貸倒引当金	△0	預り金	75
固定資産	36,245	賞与引当金	169
有形固定資産	27,667	PCB廃棄物処理費用引当金	1
建物	7,548	設備支払手形	44
構築物	497	その他	106
機械及び装置	630	固定負債	19,483
車両及び運搬具	558	社債	175
工具・器具・備品	730	長期借入金	13,886
土地	17,677	リース債務	18
リース資産	24	再評価に係る繰延税金負債	2,542
建設仮勘定	0	役員退職慰労引当金	1,091
無形固定資産	1,152	資産除去債務	25
借地権	1,118	長期預り金	1,216
その他	34	繰延税金負債	5
投資その他の資産	7,425	その他	521
投資有価証券	2,431	負債合計	30,843
関係会社株式	3,130	純資産の部	
出資金	30	株主資本	6,578
長期貸付金	256	資本金	2,189
長期前払費用	12	資本剰余金	32
不動産賃借保証金	1,124	資本準備金	32
前払年金費用	195	利益剰余金	4,368
その他	259	利益準備金	159
貸倒引当金	△14	その他利益剰余金	4,208
資産合計	43,459	繰越利益剰余金	4,208
		自己株式	△11
		評価・換算差額等	6,036
		その他有価証券評価差額金	645
		土地再評価差額金	5,391
		純資産合計	12,615
		負債純資産合計	43,459

中間損益計算書(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで) (単位:百万円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売 上 高		11,415
売 上 原 価		9,849
売上総利益		1,566
一般管理費		953
営業利益		612
営業外収益		
受取利息	2	
受取配当金	396	
そ の 他	64	463
営業外費用		
支払利息	110	
社債利息	1	
そ の 他	2	114
経常利益		961
特別利益		
固定資産売却益	2	2
特別損失		
固定資産除却損	0	0
税引前中間純利益		963
法人税、住民税 及び事業税	270	
法人税等調整額	32	302
中間純利益		660

企業集団の主要な事業内容

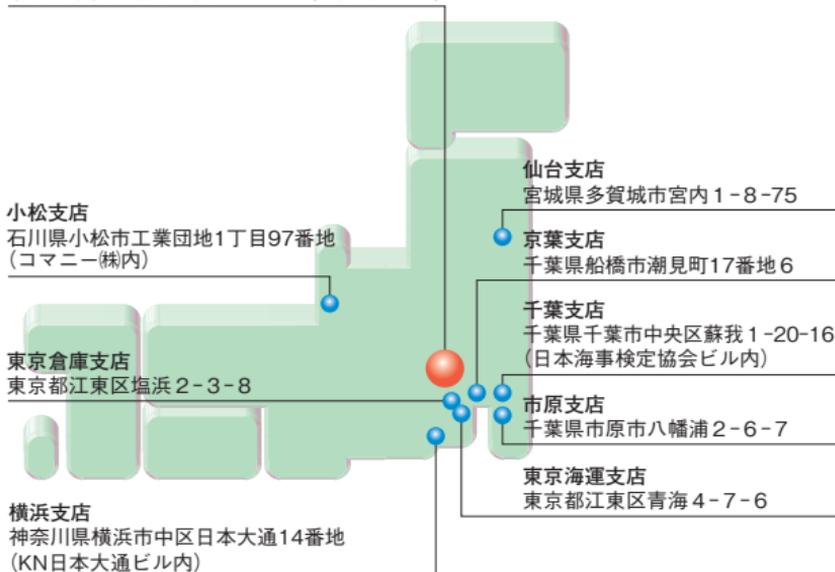
当社グループは、当社、親会社、連結子会社9社で構成され、物流事業、不動産事業、印刷事業、その他の4部門に関する事業を行っております。

企業集団の主要拠点等

●当社の主要な事業所

本社

東京都千代田区丸の内3-1-1 (国際ビル6F)



●子会社の主要な事業所

浅上重機作業(株)千葉事業所	千葉県千葉市中央区蘇我1-20-16 (日本海事検定協会ビル内)
アサガミ・キャリア・クリエイト(株)エアロ航空	東京都江東区塩浜2-3-8
港運輸工業(株)横浜営業所	東京都江東区塩浜2-3-8
ホワイト・トランスポート(株)	神奈川県横浜市金沢区鳥浜町7番地2
アサガミプレスセンター(株)	石川県小松市工業団地1丁目97番地 (コマニー(株)内)
アサガミプレスいばらき(株)マイプリント	東京都江東区塩浜2-4-20
アサガミ物流(株)横浜営業所	茨城県東茨城郡茨城町中央工業団地2番地9
	東京都多摩市永山6-11-11
	神奈川県横浜市鶴見区矢向6-20-48

取締役および監査役（平成29年9月30日現在）

代表取締役会長	木	村	知	躬
取締役副会長	岩	城	静	二
代表取締役社長 兼社長執行役員	木	村	健	一
代表取締役専務員 兼専務執行役員	篠	塚	昌	宏
取締役	古	沢	熙	一郎
取締役	鮫	島	章	男
取締役	泉	山		元
取締役	藤	森	寛	敏
取締役	水	越		豊
取締役員 兼常務執行役員	野	口	俊	夫
取締役員 兼常務執行役員	石	橋	義	久
取締役員 兼執行役員	北	川	敏	行
取締役員 兼執行役員	堀	籠	聖	二
監査役	金	澤	昭	雄
監査役	濱	本	英	輔
監査役	馬	田		一
常勤監査役	関	根	民	雄

執行役員（平成29年9月30日現在）

執行役員	藤	縄	省	吾
執行役員	加	藤	一	哉
執行役員	飯	島	尚	彦
執行役員	寿	川	耕	三
執行役員	野	坂		透
執行役員	市	川	征	紀
執行役員	松	井	啓	純
執行役員	渡	邊	幹	文

株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
中間配当金 基準日	9月30日
期末配当金 基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株（平成29年10月1日より100株）
公告方法	電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 （電話照会先）	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031（フリーダイヤル） 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

・住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



アサガミ株式会社

ASAGAMI

東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

電話 03-6880-2200 (代表)

ホームページ <http://www.asagami.co.jp>